

ワークショップ「道州制の下で県の仕事はどう変わるのか」

グループ1 環境・産業労働分野

- ・与えられたテーマは、環境・産業・労働分野において、県の仕事はどう変わるのか…
- ・でも、各自が勝手に道州制に対する「思い」を披露…
- ・最後は、「新しい国づくり」で一致…
- ・こんがらがった議論を、何とか編集・整理（+若干の脚色）すると…

Phase 1 のっけから爆弾発言

国の省庁は道州制に向けた準備を着々と進めている！

ここ数年、予算の配分権や政策の決定権がどんどん地方整備局や経済産業局に下りてきており、それを基に地方支分部局レベルで様々なプランを策定して、道州レベルの政策を展開している。そうした中で、三位一体に名を借りて県向けの事業をどんどん削って、企業や市町村向けに直接事業を行っている。

今のまま、道州制が導入されれば、国が完全に主導権を握り、県は従属する形になってしまう。市町村などと連携して、地域の実情に根ざした、地方局に対抗できる優れた政策をどんどん打ち出していく必要があるが、もしかするともう手遅れ。せめて一矢報いるくらいしか残されていないのでは。

道州制になると、中枢部は霞が関から優秀な官僚が下りてきて支配。県職員は地方機関で事務の執行に従事するのかなー。

国の省庁も、さすがに道州制移行に腹をくくったわけではないのでは。まずは、地方支分部局の存在意義を高め、存続をアピールしていると思う。ただ、万やむを得ず、道州制になった場合も、主導権は握るという姿勢。非常にしたたか。

(なんて話から始まったために、出だしは暗めのムードに…)

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブは経済産業局主導で、県の中には面白くない人もいるけど、なかなかいい取組み。以前、東海三県で、研究学園都市構想があったが、当時しっかりした協力体制が取れていれば、今とは違ったものになったのに。

地方整備局の伊勢湾再生推進会議もなかなかいい取組み。ただこうしたものが県ベースではなく、地方支分部局主導ででてくるところ、今の都道府県制度の課題があるのではないかな。

(国主導であれ、県主導であれ、住民にとっては今より地域がよくなればいいので

はないか。とりあえず大きな気持ちで考えましょう。ところで本題の道州制の下で仕事はどう変わる？)

Phase 2 道州制の下で仕事はどう変わる

道州制のエリアを検討する背景の一つとして、経済圏域が挙げられているが、その意味で産業政策は、道州制にフィットしやすい。別紙のとおり産業政策に関して、道州制下における国・道州・市町村の役割分担を整理してみたが、国から権限や財源が下りてくる一方で、地域の特性を活かした大規模・国際的な産業政策を打ち出せる可能性が出てくる。

道州制のもとでは事務所での環境保全事務のほとんどは市町村事務となるだろう。法解釈が市町村ごとに異なり、細かい指導や許認可の判断の調整を道州がどこまで行うべきかが難しい。

環境の分野では、産業廃棄物など一部を除くと、各県の利害が対立する問題は少なく、道州制でなくとも広域連携で対応できるものが多い。

産業廃棄物は、基本制度は国、運用は道州が自由に行えるようにするのがベストではないか。道州制であれば、自区内処理も可能になると思う。なお、日本の産業廃棄物制度は、そもそも産業廃棄物と一般廃棄物を分けたというところに誤りがある。

大規模災害等を考えると、防災や河川行政の携わるものが、顔を知っている関係であると、いざというとき事務が非常にスムーズにいく。県が分かれていますうはいかない。

木曾岬干拓などは、道州制になれば、土地利用など、より広域的・一体的観点で考えることができる。調整等に係る時間や経費も軽減。しかし、最初から道州制であれば、そもそも起こり得なかった問題。今までの騒動は何だったのかということになるな。

(ウーム、なるほど)

自分たちの仕事を洗い出して、産業労働、環境など個別の分野で役割分担がどうなるか B 紙とポストイットを使って考えると、見えてくるのではないか。

道州制が住民にとって分かりにくい、何のメリットがあるのか分からないということは確かだが、そもそも道州制の導入は、目的ではなく、手段である。道州制の導入によって、地域の発展や行政の効率化につながることを具体例でわかりやすく示していけばよいのではないか

今、制度が悪いために本当に困っている例があるのだろうか。まず、現行制度の中で、実際に事務を担当している我々が、様々な分野において、制度と実態の間で違和感を抱いていないか、矛盾を感じていないかを見つめるべきではないか。担当者が矛盾を感じないとすれば、この筋から道州制に関する国民の理解を得ることは相当難しいのではないか。

今問題の建築確認について、国が制度をつくり、実施は地方。そこが分かれています

ることが、制度が本当に現場感覚にあったものになっているのか、どこが責任を負うべきかという問題を招来しているのではないか。

施策は、その土地の「風土」に根ざしたものが最も馴染みやすいものになると思われる。これまで全国一律の基準からスタートしていた観点を、「風土」をベースとした範囲内での基準をスタート地点に改めることが大切になるのではないか。道州制はそれが可能。

(だんだん本質的な議論になってきました。では、道州制ってそもそも何だろう。)

Phase 3 道州制ってなに？

道州制は、都道府県合併でなく、都道府県消滅と考えた方が良くと思う。すなわち、身近なことを身近なところで解決していく補完性の原理からすれば、できる限り都道府県の仕事は、身近な市町村に移すべきだ。道州に移すとしても、徹底的な検証が必要だ。また、国主導の道州制は、自分たちが担う道州に権限をできる限り集中させる方向に進みやすい。地方から一石を投じるとすれば、市町村へ仕事を移し、道州の仕事を減らしていくことを目指した方が良く。

私が思い描く「理想的な道州制」は以下のとおり。

* 行政の側から見た望ましい道州制

- ・ 無駄な仕事、無意味な仕事がないこと
- ・ 補完性の原理が貫かれていること
- ・ 住民の意見を反映した計画が立案できること
- ・ 地域の問題が、国の問題、世界の問題ときちんと結びついていること

* 住民から見た望ましい道州制

- ・ 行政の仕事が見えること
- ・ 税金の使い道がわかること
- ・ 住民自治の実感があること
- ・ 何よりも、住みたい郷土であること

これらを実現するための若干のアイデアとして、

- ・ 行政を株式会社化し、サービスを受ける者は対価の一部を支払う。職員を指名できるようにする（職員の評価が数値化される）
- ・ 市民税は7割くらいを居住地に納め、残りの3割は納税者が納付先（他の市町村や行政的活動を行っているNPO）を選択できるようにする。
- ・ 納税額の一部を勤労奉仕で行うことを認める。
- ・ 町内会を半分行政体化した地域コミュニティを基盤にし、その上に、市町村、道州があるようなシステム

日本はすべて東京の価値観で統一されている。例えば、「働く」という、人が生活していく上で根幹となる分野で、「ニート」などの社会現象が現在おきているが、これは「全国一律」という暗黙なイメージが要因の一つとなっているのではないか。すなわち、「ここでだめなら、どこにいてもだめ」という感じ。これは、突き詰めれば地方の特色を薄め、全国を一つのイメージで捉えようとしたこれまで

の施策の根底にあるものと繋がっているのではないか。これに対するものとして、地方の特色、「風土」を全面に出すことは「働く」ということ、平たくいうと「働き口」を安定して提供していくということに相当寄与するのではないか。

「東京の商売」と「大阪の商売」「愛知の商売」は違っていい。例えば、「愛知・東海」は「年功序列」を基本とし、「技術を伝承する」とうちだしていいのではないか。これに必要な法整備や支援策をうちだしてもいいのではないか。必ずしも「大学」にいかなくてもしっかりとした生活ができる、誇れる技術を身に付けることができる、という価値観は非常に重要なもの。こうしたことが、真にできる制度・枠組みが重要で、それが結果的に「道州」となれば、それでいいのではないか。

「働く」「子供を育てる」「健康に暮らす」といったテーマ、キーワードについて考えてみたらよいのではでないか。あまり難しく考えず、行政の用語や役所の組織に基づいた議論にとらわれることなく、「人が暮らす」という視点で、自分に置き換えて、公務員ではなく一人の人間の目線で現行制度がよいのか、改善するためにはどうすればよいのか、それが結果的に道州なのかを、考えていけばよいのではないか。

これまでの教育はサラリーマンをつくるための教育であった。道州であれば、地域の風土に合った教育、多様な人材を育てる教育ができる。

国の出先が「都道府県」であり、風土に基づいた範囲の中で自立した制度をもつことができる行政機関が「道州」ではないか。また、これまでの市町村合併は足し算であると思う。それに対して、道州制は掛け算であると思うし、そうでなければ何も変わらない。「県」+「県」=「州」では広域連携となり、「県」×「県」=「州」とならなければ真の道州制ではないのではないか。

眼から鱗

今の国の権限をどう受けるかという発想ではなく、住民の視点に立って、地域の風土・文化に根ざした「新しい国」をつくるという発想に立たないと、本当の道州制の姿は見えない。これだ！

(なかなか夢のある話になってきました。ところで、実は、道州制の議論は今が一番楽しい。具体化すればするほど、難しい問題に直面すると思う。道州制実現への問題・課題として感じていることがあれば・・・)

Phase 4 道州制の問題・課題

住民自治の意識が拡大するかどうかポイント。道州制は、地域のことは国が決めるのではなく、地域で決めるという自治が拡大すること。でも、住民は、本当に地域で、自分たちで決めたいと思っているのだろうか。住民自治の現状をみると、町内会・自治会は衰退、それに代わるものもなかなかでてこない。相変わらずのお任せ自治が多く、とても自治意識が高まっているとは思えない。

道州制が実現すれば、我々職員の相当な数は首切りになることは覚悟するべき。明治維新により、最も生活が変化したのは武士。多くの武士は、生活の糧を失い、

転職を余儀なくされ、職が見つければまだよいほうで、娘を身売りした武士も多くいた。我々職員もそうしたことを覚悟することは必要である。(ちなみに、土農工商は儒教の中にあるもので、「士」は武士のことを指すのではなく、「君子、徳のあるものを支えるもの」という意味であり、おそらく公務員的なものをいっていたのでしょ。)

国及び地方自治体の抱えている借金の処理が大きな問題。現在の国の借金は、資産分割や税源移譲に応じて、道州に付け替えることになる。醜い争いが展開されるのではない。借金の問題を考える上でも、道州制においては、効率的で金のかからない行政というものを実現しなければならない。その上で納得の行く返済計画をたてなければならない。

(ここで突然、希望をもって県に入ったばかりなのに、県がなくなるかも知れないという話しに付き合わされた新採氏の話聞きましょ。新採の仲間内で道州制が話題になることはある?)

ありません。

(県職員になったばかりだけど、県がなくなって道州になってもかまわない?)

首にならなければ構いません。

(市町村職員になれって言われたら?)

それはちょっと遠慮したい。

(どうして?)

県の方が仕事の選択肢が広いので入った。市町村では仕事が限定される。

(確かにこの先いろいろな仕事を経験できるのは間違いない、希望のところかどうかは別にして。でも、我々のように先の見えた人間と違い、前途はまだまっさら。努力と運で(or 運と努力で)どのようにでも切り拓くことができます。頑張れ!)

(ところで、先の見えたって誰のこと?一緒にするなよ、という声あり)

(なお、この新採氏の発言には後日談がありますので、ご紹介します。)

先日、新採研修後の打ち上げの席で同期の職員の中の何人かに「道州制 WS」の話をしたところ同期の関心のある者を中心に勉強会を立ち上げようという話になりました。

まだ具体的にどうするか何も決まっていますが、まずはいろいろな知識をつけることを目標にいろいろやってみたいと思います。

(期待してます。最後に、もう一人の若手職員がこの意見で締めましょ)

今回のWSでさまざまな意見がでました。時間外ということ、いろんな部局の方がみえること、等により、道州制をネタに現在の国、県、市町村の体制および県組織における問題点が見えてくるように思います。これを道州制の提言に活かすだけではもったいない気がします。また、提言に活かしきれないものもあると思うので、道州制にこだわらず、出てきた問題を今の体制、組織の中で活かしていくことも考えていければと思います。

道州制下における国・道州・市町村の役割分担

分野 産業政策

市 町 村	道 州		国
	地方庁（政令市等）	本 庁	
<p>コミュニティビジネスや地場産業など地域に密着した産業振興</p> <p>商店街振興を含む街づくり政策</p> <p>小規模企業団地の整備・運営、企業誘致</p> <p>観光振興</p>	<p>地元大学や研究機関をベースとした産学連携の推進</p> <p>域内中小企業の振興</p> <p>リサーチパークや企業団地の整備・運営、大型企業誘致</p> <p>観光振興</p>	<p>道州内の大学・研究機関を活用した総合的な科学技術政策</p> <p>道州内の産業集積を踏まえた広域的な産業振興政策</p> <p>国際空港・高速道路等広域インフラ整備と連携した産業配置政策（産業クラスターの展開など）</p> <p>アジア等海外経済圏域との直接的な経済交流政策</p>	<p>世界的な動向を踏まえた先端的な科学技術振興政策</p> <p>リーディング産業やエネルギー・金融等国家戦略上重要な産業の振興</p> <p>F T A 等対外的な国家経済政策の実施</p>